

## 2026年3月期3Q決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した2026年3月期3Q決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

### Q1. 2026年3月期3Qの連結業績が前年同期比で增收増益となった理由

当期3Q（4～12月）の連結売上高は既存事業※の增收で+2,426百万円、新規開店による增收で+1,286百万円、2024年7月に子会社化、同年10月より連結開始した株式会社アミノの增收で+3,454百万円、2025年9月に子会社化、同年10月より連結開始した株式会社すし弁慶の売上高で+553百万円などの影響があり、合計で前年同期比+7,419百万円の增收となりました。

利益面については、原材料費高騰による原価率の上昇で▲227百万円（仕入品単価上昇▲1,125百万円、メニュー施策・値上げ+898百万円）、採用・教育の強化やベースアップ等による人件費の増加で▲1,479百万円、支払手数料の増加で▲236百万円、地代家賃の増加で▲151百万円などの減益影響があったものの、既存事業の売上高増加による+2,263百万円の粗利益高増加や、株式会社アミノ及び株式会社すし弁慶の営業利益とその連結のれんを含めた利益影響+76百万円などを合計し、営業利益は連結で前年同期比+105百万円の増益となりました。

また、期初計画比でも売上高は計画を上回って推移、営業利益は計画並みの水準で推移しており、通期計画は十分に達成できる見込みです。

※既存事業に2024年10月に子会社化した株式会社シンガの事業を含んでおります

### Q2. 和食さとの中国地方の状況と今後の展開

2025年6月20日に和食さとの倉敷東富井店が岡山県倉敷市に新規開店いたしました。和食さとの岡山県への出店は約19年ぶりとなります。和食さとの岡山県への再進出は2025年5月に発表した新中期経営計画「SRS VISION2030」の重点戦略I「“和食さとのナショナルブランド化」を達成するまでの重要な施策の1つであり、この店舗の成否が新中期経営計画を達成する上で非常に重要と捉えております。

倉敷東富井店の開店に向けては従前以上に販促を強化し、地元岡山県のテレビ番組にも事前に取り上げていただくなどの効果もあり、開店後3か月で売上高は当初の想定を大きく上回って直近の新規開店店舗の平均売上の1.5倍で推移するなど、新商圏進出として非常に順調なスタートとなりました。

倉敷東富井店に続いて、2025年11月10日に「倉敷北店（岡山県倉敷市）」、12月5日に「岡山古新田店（岡山県岡山市）」を開店しました。両店とも倉敷東富井店と同様に好調な立ち

上がりをみせ、岡山県 3 店舗の 1 か月平均売上高は直近の新規開店店舗の平均売上の 1.25 倍で推移しました。倉敷北店は倉敷東富井店と商圈が重なっていたものの計画以上の売上高で推移しております。

また、来期には広島県への出店を予定しております。2027 年 3 月期以降は岡山県、広島県でのさらなる出店と併せて、四国地方での出店に向けて物件開発を進めている状況です。

### Q3. 2026 年 3 月期の出店進捗状況について

当期 3Q 時点での出店進捗状況は下表の通りです。直営のみの出店計画 34 店舗に対し、契約済店舗を含めた実績は 22 店舗と進捗率は 64.7% でございます。一部当社側でコントロールのできない契約や工期の遅れもあり、計画に対し実績はビハインドしておりますが、今期積み残した出店計画は概ね来期以降に積み増し、中期経営計画で掲げた出店計画を達成できるよう取り組んでいる状況です。

鶏笑、海外店舗につきましては、鶏笑は FC 展開による出店、海外は JV 先による出店の為、当社が出店数をコントロールしにくい部分がございますが、計画の成否に関わらず、当社の連結業績に与える影響は限定的です。

	25/3期末 店舗数	26/3期3Q				26/3期 出店計画②	26/3期 契約済 店舗数③	26/3期 出店進捗率 (①+③) ÷ ②
		M&Aに による増加	出店実績①	閉店実績	3Q期末 店舗数			
和食さと	198 (-)	-	3 (-)	1 (-)	200 (-)	5 (-)	1 (-)	80.0%
にぎり長次郎・CHOJIRO	72 (-)	-	-	-	72 (-)	4 (-)	1 (-)	25.0%
家族亭 <sup>(※1)</sup>	59 (7)	-	-	-	59 (7)	1 (-)	-	0.0%
得得・とくとく	57 (45)	-	1 (-)	-	58 (45)	4 (-)	3 (-)	100.0%
かつや	51 (17)	-	1 (1)	-	52 (18)	5 (2)	-	20.0%
天丼・天がら本舗 さん天	34 (1)	-	-	-	34 (1)	1 (-)	1 (-)	100.0%
アミノ寿司業態 <sup>(※2)</sup>	32 (-)	-	-	1 (-)	31 (-)	2 (-)	2 (-)	100.0%
定食屋 宮本むなし	24 (-)	-	-	-	24 (-)	-	-	-
宅配寿司業態	11 (3)	-	-	-	11 (3)	-	-	-
からやま	11 (-)	-	1 (-)	-	12 (-)	2 (-)	-	50.0%
ひまわり	8 (-)	-	1 (-)	-	9 (-)	2 (-)	-	50.0%
ビフテキ牛ノ福・勝福惣店	7 (-)	-	1 (-)	-	8 (-)	3 (-)	-	33.3%
回転すし北海道	-	5 (-)	-	-	5 (-)	-	-	-
すし弁慶	-	1 (-)	-	-	1 (-)	-	-	-
M&S FC事業 <sup>(※3)</sup>	32 (1)	-	4 (-)	1 (-)	35 (1)	6 (-)	1 (-)	83.3%
その他	12 (-)	-	-	1 (-)	11 (-)	1 (-)	1 (-)	100.0%
鶏笑	148 (148)	-	9 (8)	21 (21)	136 (135)	31 (31)	4 (4)	41.9%
海外店舗	24 (23)	-	5 (5)	6 (6)	23 (22)	8 (8)	3 (3)	100.0%
グループ計	780 (245)	6 (-)	26 (14)	31 (27)	781 (232)	75 (41)	17 (7)	57.3%
グループ計 (直営のみ)	535 (-)	6 (-)	12 (-)	4 (-)	549 (-)	34 (-)	10 (-)	64.7%

( ) 内は FC、合弁事業店舗数

### Q4. すし弁慶社を M&A した意図について

すし弁慶社は、グルメ回転寿司業態「回転すし北海道」、「すし弁慶」を鳥取県、島根県に 6 店舗展開しており、境港などから仕入れた鮮魚を使用した寿司を創業時からの拘りである「新

鮮」「デカネタ」で提供し、顧客からの高い支持を集めております。

当社グループの中期経営計画 SRS VISION 2030 の重点戦略の一つに「グルメ寿司チェーン圧倒的 No. 1 の実現」を掲げており、山陰地方で高い支持を集めるすし弁慶社がグループ入りすることで、当社グループのグルメ寿司業態の店舗網が拡大し、「にぎり長次郎」や「うまい鮓勘」とのシナジーも期待できることから、中期経営計画の達成に大きく貢献するとの見解に至り、同社の株式を取得することといたしました。

#### **Q5. 今後の M&A 戦略について**

今後の M&A 戦略につきましては、中期経営計画 SRS VISION 2030 の重点戦略の一つ「第3、第4の収益の柱となる事業の確立」に記載している通り、物価高騰の状況下でも底堅い需要が見込める、低価格帯のブランドを優先的に検討していきます。主要ブランドと補完的な低価格帯ブランドの獲得により、当社グループの事業ポートフォリオ" SRS ピラミッド"を強化することで、安定した経営基盤の構築と成長を目指します。

一方で、低価格帯以外のブランドでも、"うまい鮓勘"や"回転すし 北海道／すし弁慶"のように地域でドミナントを築いており、エリアカバレッジの拡大が見込めるブランドについては、引き続き検討いたします。

#### **Q6. 原材料費の状況と今後の見通しについて**

当期の原材料費は前期と比較し約 15 億円のコストアップと試算しており、その内米価格の上昇が約 9 億円となります。その対策として当社の各業態においては付加価値の高い高単価メニューの導入や、メニュー ミックスによる商品開発、一部の価格転嫁なども含めてできるだけ粗利益率の維持に努めており、Q1 にも記載の通り、粗利益率は前期比で悪化傾向ですが、概ね期初計画通りに推移しております。

当期は、特に米価格上昇の影響が非常に大きい状況ですが、その全てを価格転嫁することは客数減少リスクが高いと判断しております。引き続き、国内、海外で幅広く仕入先の開拓を進めながら、各業態で適切な価格で付加価値の高い商品を提供できるよう企業努力を継続してまいります。

#### **Q7. 為替の影響について**

主に原材料などの仕入れに関して影響があります。当社は大半の仕入を、商社を通じた円建て取引により行っていますが、為替変動の間接的な影響を受けると認識しております。一部の仕入は海外からドル建て取引により行っており、当社は輸出を行っておりませんので、円高

は仕入価格に有利に、円安は不利に作用いたします。当社は為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っておりますが、海外からの輸入取引に対する為替変動への感応度は米ドルが1円変動した場合、連結営業利益の影響は年間約0.1億円と試算しております。

以上